

巻頭言

協同組合で働くこと、 研究をすること



柳沢 敏勝(明治大学商学部教授/日本協同組合学会会長)

柳沢先生にとって協同組合を研究することとはどういう意味がありますか。

私は大学院時代に旧ユーゴスラビアの労働者自主管理を学んでいたが、ある方から労働者協同組合の存在を教えてください研究を始めたのが協同組合に関心を持ったきっかけであった。イギリスでは1970年代の不景気の中で大量失業が社会問題になっており、当時の産業大臣であったトニー・ベンが労働者協同組合(ベンズ・コープ)をつくって失業問題を解決していこうとしていたことを知り、労働者協同組合に関心を持った。

この間、日本でも労働者協同組合が発展し始めていた。びっくりしたのは、お亡くなりになった菅野正純さん(元日本労協連理事長)たちが、イタリアでの調査・研究を通じて、事業団運動に労働者協同組合のアイデアを生かそうとしていたことである。そういう場に接したことを契機として、私は労働者協同組合から協同組合のことを学び始めた。

人口統計推計をみると、日本は2050年には高齢化率が40%になる。当然にもこれまでのような福祉国家のあり方が問われるこ

とになり、公共セクター、民間セクターでは担いきれない部分をサードセクター(非営利・協同セクター)が担う必要が出てくると考えている。このような議論はすでに1930年代にカール・ポランニーが提唱をしているところでもある。ポランニーは「市場」「再分配」「互酬」の関係について述べている。資本主義という社会経済システムがベルリンの壁崩壊後、独り勝ちになっているが、弱肉強食の理屈だけがまかり通る現在はどんどん生きにくい社会となっている。社会主義と資本主義との二項対立で20世紀が語られることも多いが、社会主義も資本主義も国家が前面に出た時代だったのであり、国家や市場とは別に、非営利・協同セクターの存在が重要視されているのが21世紀だと受け止めている。

話は戻るが、高齢化が急速に進み従来型の福祉国家では持続できない一方で、新自由主義(ネオリベリズム)が傍若無人に振る舞っているが、これは19世紀の市場至上主義となんら変わりなく、先祖帰りをしているように見える。21世紀社会のビジョン、ポスト福祉国家のイメージがないからこそ新自由主義が台頭しているのであり、むし

ろ求められているのは、ボランティアがいう互酬もしくは「助け合い」ではないか。それが「連帯経済」につながるのではないかと考えている。

日本では民主党の鳩山政権時代に「新しい公共」が打ち出された。これはたまたま出てきたというものではない。現政権では後景に退けられているが、いずれ「新しい公共」の論議が再度起こらざるをえないと考えている。20世紀型の国家による再分配というあり方に比べ、これからは協同組合を中心とする非営利・協同セクターの役割が重要にならざるをえないからである。

国民年金や国民健康保険などのように、すでに20世紀型の社会経済システムでは持たない状況が生まれている。今後、韓国でも中国でも急速に高齢社会となる。その中で、どちらの国も日本と同じように、生産年齢人口の完全雇用を前提としたこれまでの仕組みでは持たなくなるであろう。協同組合は共益組織であると同時に社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)であると考えている。近未来の社会経済モデルを求めるならば、協同組合をはじめとするサードセクターについて研究することに大きな意味があると考えている。

今回、柳沢先生は日本協同組合学会の会長になりましたが、社会の中で学会の果たす役割、そして行っていききたいことは教えてください。

第1に、多くの協同組合が市場競争に巻き込まれる中で、協同組合が社会関係資本

であり、またそれを大切にしている組織であることを再確認、再発見してほしいと思っている。なぜそれが必要なのか。社会関係資本という視点から協同組合を捉えることができるならば、国や企業が応えられない社会のさまざまなニーズに協同組合が応えることができると思う。社会関係資本としての協同組合がこれまで以上に社会に貢献することができると考えている。その意味で協同組合は公益に貢献する重要なプラットフォームを提供することになるであろう。

第2にネットワークを広げることである。現在の日本では、「協同組合間協同」とはいつても、単協レベルで散見できるが、全国的にはほとんどない状態である。それは人々の暮らしから見たときに、社会的に大きな損失であると思う。全国規模のネットワークづくりに学会が貢献できればと思っている。

イギリスでは、ボランティア組織の全国団体=NCVO (The National Council for Voluntary Organizations) がネットワークづくりをはじめ、会員の多くのサポートを行っている。この組織のように、ネットワークづくりや働くものの一助となる役割の一部でも学会が担えればと思っている。例えば、協同の取り組みについてのマッピングができればと思う。日本には社会的経済を実践している市民が数多くいるが、どこで、誰が何を行っているのかという共通の情報、共有財産となるものがない。知っている人は知っているが、そこにとどまってい

る。マッピングによって自分たちの立ち位置を客観的に見ることができるようになり、ネットワークづくりのきっかけともなる。その作業を行うのは研究者の役割でもある。そのようなことを学会でやってみたい気持ちは個人的にはある。

大学で「労働組合論」や「協同組合論」の講座が少なくなっているが、この状況をどのようにお考えでしょうか。

協同組合の事業や運動は、現在のところあまり人々の目に映ってくるものとはなっていない。日本で協同組合に関わっている人(重複も含めて、延べ人数)は8000万人と言われている。しかしまだまだ協同組合の実践が、人々の目に触れていないのが現状である。その影響もあってか、大学では協同組合の授業が少なくなり、大学生や研究者も協同組合に関心をもたなくなっている。

同じことは労働組合でもいえる。社会政策研究においては、「労働」と「社会保障」の2つの領域で研究する人が多くいた。しかし、1980年代に労使協調路線が優勢になるにしたがって、日本の労働運動が衰退していく。その中で日本の労働組合が目に見えなくなってきた。研究者もどんどん少なくなってきた。

しかしながら、協同組合の役割は、今後、ますます大きくなると考えている。とはいえ、これまでのところ、関心をもって見られるような社会的勢力にはなっていない。若い研究者が育つような研究の場をつくっていききたい。20代、30代の研究者が非常に

少ない。協同組合の研究者は、これまで、農協を対象とした研究者が主たる部分であったが、それも相当少なくなっている。協同組合に関心を持ってもらえるような仕掛けが必要である。

協同組合で仕事をするをどのように考えているのか。

「協同組合で働いている」という意識で仕事をしている協同組合の「従業員」は少ない。したがって、協同組合の教育がとても重要であると考えている。協同組合で働くことは、資本主義企業で働くこととは相当に違う働き方として捉えた方がいいのではないかと思っている。人間らしい労働(尊厳ある労働=ディーセントワーク)を実践することである。協同組合で働くことは、資本主義企業とは違う、次の時代の働き方を体現することでなければならないと考えている。その意味で「そもそも論」が求められているのではないか。

競争にさらされて、一般のスーパーと同じ仕事のあり方を求める生協が多い。パート職員を安く弾力的に活用するという視点である。分からないではない。しかしそれでは、協同組合で働くことの意味が失われる。オランダモデルのように働く側が働き方を決めることできるシステムが社会的に必要である。このような働き方を求めるのはたいへんなことであり、一筋縄ではいかないであろう。だが、働く人それぞれのライフスタイルにあった働き方を選ぶことができる仕事のあり方や社会の仕組みが必要

ではないか。

仕事を通じて、喜びを見出すこと。そのような尊厳ある労働に協同組合がなっているのかといたらなっていないのが現状である。それでいいとしたら、結局は、資本主義企業との競争の中に埋没してしまうことになる。どこで対抗していくのか、その対抗軸をつくるのが重要だが、その対抗軸のひとつのポイントとして人々の働き方があると考えている。こういう働き方があるんだということを社会に示していくことが協同組合の役割であろうと考えているし、必要以上に資本主義企業と同型化すべきではないと思っている。「協同組合らしい働き方はなんぞや」という自問が必要だと感じている。障がい者就労についても、協同組合として考えるならば、それなりのありようがでてくるのではないかと考えている。

1970年代～80年代、日本の地域生協は「安全」・「安心」をもとに組合員・事業を拡大してきた。安全安心がスーパーマーケットでも当たり前のこととなった。今後、単なる雇用労働とは異なる「ディーセントワーク」としての働き方を協同組合陣営の中でモデル化できるならば、雇用されて働くこととは異なる世界を作り出すことになるのではないか。協同組合で働くことの意味について、協同組合で働く人々自身をもっと振り返ってみることが必要だと感じている。21世紀は人々の連帯の経済、協同の時代だと思っているからこそ、協同組合で働くことのモデルをつくってほしいと

願っている。

労働者協同組合(ワーカーズコープ)への期待

急速に高齢化が進む社会を誰が担うのかを考えたとき、公的セクターや民間セクターだけではなく、それ以上にサードセクターの役割は重要となってくる。持続的にサービスを提供できる社会的企業でなければならない。人々が連帯して助け合うような組織、社会的企業である労働者協同組合に大きな役割を担ってほしい。

農協や生協で働いている人々が、協同組合で働くことの意味や労働の価値を再考することも必要である。ワーカーズ協同組合(労働者協同組合)をつくることも一つの方策かもしれない。高齢社会にあっては、今以上に人々の連帯組織が求められてくるが、ボランティアだけではなく、高齢者自らが安心して働ける場をつくることも一つである。残念ながら、今の介護保険料は社会的介護を支える財源としては小さすぎる。社会的介護の財源を大きくすることも一つの大きなテーマとなるが、ヨーロッパでもそうであるように、社会的企業としての労働者協同組合が社会的使命をもって公共的な仕事を担うことは大きな意味があると感じているので、協同組合全体の事業・運動の側面からも期待したい。

聞き手：相良 孝雄

(一般社団法人協同総合研究所事務局長)

.....
<プロフィール> やなぎさわ としかつ

1951年 1月 青森県生まれ

1982年 4月 明治大学商学部専任講師

1992年 4月 明治大学商学教授（現在に至る）

2004年 4月 明治大学学生部長

2008年 4月 明治大学副学長（2012年 3月まで）

2013年10月 日本協同組合学会会長（現在に至る）

.....